

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地, うち県出資額, 県出資比率, etc.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table with 3 columns: 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, 事業の意義の検証. Includes checkboxes for '有' and '無'.

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Rows include 資産合計, 負債合計, うち借入金, etc.

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円), チェック. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table with 2 columns: 財務・経営状況の検証, 会員の新規確保の推進による会費収入の増、貸与事業における債権回収率の向上、一般管理費を含む受託収益の増に取り組むとともに、業務の効率化による経費の削減に取り組む。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円, %), チェック. Rows include 損失補償・債務保証残高, etc.

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円, %), チェック. Rows include 県の財政支援等合計, etc.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table with 2 columns: 中期経営健全化計画の策定, 有/無 checkboxes.

Table with 7 columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table with 2 columns: 県の関与の必要性の検証, トータルサポート体制の中で中小企業振興課と企業振興公社が核となって、関係機関・団体と連携強化を図りながら、企業ニーズに即したきめ細かな支援活動を実施しており、引き続き、中小企業等支援業務を受託する等、両者一体となって企業振興にあたる必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

県内において、中小企業に対するきめ細かな支援を実施していくためには、企業が求めるニーズや経済環境に合わせて、専門家を配置するとともに、各種事業を受託する等の民間企業と同様の経営手法で行政の補完・代行機能を果たしていく必要がある。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。 2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。 3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
II 事業の意義						
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	・会員確保による会費収入の増 ・貸与事業における債権回収率の向上					→
支出削減	・業務の効率化による経費節減					→
その他収支改善						
III-2 県の関与						
財政支援等						
人的支援等						
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過						
累積損失						
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み						
県の損失補償等	・貸与審査委員会での慎重な審査 ・借入先への計画的な償還					→
県の長期貸付金	・県への計画的な償還					→
元利償還金への県依存率10%以上						
中期経営改善計画等の策定						
IV 費用対効果						
V その他						
情報公開						
その他						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Item (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Description. Includes details on establishment timeline, capital structure, and business activities.

(注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。

2. 類型の考え方

- 【県のアウトソーシング先】: 県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿): 「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】: 自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体): 財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】: 国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手): 法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】: 他団体主導(運営): 県が主導的に運営していない公社等

3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: Viewpoint (視点), Business Significance (事業の意義), and Explanation (説明). Includes criteria for necessity of public corporations, involvement of the prefecture, and replaceability.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: End Date (終了予定時期) and Consideration (終了時期設定の考え方)

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, H29年度, H30年度, R元年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 流動資産, 固定資産, 負債合計, etc.

(注) 1.「債務超過」(累積損失あり)の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, H29年度, H30年度, R元年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

Table with columns: 項目, 検証結果・見直し内容(具体的に記載すること). Rows include 財務・経営状況の検証, 長期借入金, 収入確保, etc.

(注)「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いか検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型:	国制度等
-------	------

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比	項目	H29年度	H30年度	R元年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金	158,080	158,080	158,080	0	100.0	補助金	191,328	171,453	171,521	68	100.0
損失補償(債務保証)残高(注)	411,088	467,674	453,048	△14,626	96.9	委託料	97,951	95,554	96,886	1,332	101.4
短期貸付残高	0	0	0	0		その他	2,300	2,300	2,328	28	101.2
長期貸付残高	1,964,670	1,947,153	1,845,021	△102,132	94.8	合計	291,579	269,307	270,735	1,428	100.5
元利償還金に対する県依存率(注)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0P		総収入に占める県の財政支援等の割合	22.4%	23.0%	23.1%	0.1P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R元年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	#####		0.0%	1,845,021	99.7%		0.0%	5,687	0.3%	日本政策金融公庫
補助金	175,431	2,170	1.2%	171,521	97.8%		0.0%	1,740	1.0%	公益財団法人全国中小企業振興機関協
委託料	332,714	188,894	56.8%	96,886	29.1%		0.0%	46,934	14.1%	独立行政法人中小企業基盤整備機構、㈱パソナ

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	H30年度	R元年度	R2年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
【短期貸付】	0	0	0	
【長期貸付】	454,727	306,053	443,867	
小規模企業者等設備導入資金貸付金(貸与)	259,500	132,750	266,250	
工業技術力整備機械貸与事業資金貸付金	99,150	101,521	101,726	
自動車航空機関連産業設備貸与事業資金貸付金	96,077	71,782	75,891	
【補助金】	171,453	171,521	174,922	
山形県企業振興公社運営費補助金	84,804	84,984	85,202	
山形県下請企業振興事業費補助金	12,039	11,735	11,735	
山形県経営基盤強化体制整備事業費等補助金	41,732	40,402	38,596	
山形県自動車関連産業集積促進等事業費補助金	10,196	11,316	11,604	
山形県中小企業成長支援事業費補助金	19,523	19,879	25,351	
山形県成長分野販路開拓支援事業費補助金	2,000	1,896	-	
山形県航空機産業マッチング等支援事業費補助金	1,159	1,204	1,438	
山形県3Rコンサルティング支援事業費補助金	-	105	996	
【負担金、会費等】	2,300	2,328	1,836	
山形県企業振興公社商談会共催負担金	2,300	2,328	1,836	
【委託料】	95,554	96,886	96,718	
山形県産品愛用運動HP保守管理等業務委託	918	610	-	廃止
やまがた21人財バンク管理運営業務委託	5,212	5,313	5,313	継続、随意契約
山形県産業創造支援センターの管理運営に関する総括協定書	14,507	13,840	10,907	継続、指定管理
3Rコンサルティング支援事業業務委託	275	-	-	令和元年度より補助事業に変更
プロフェッショナル人材戦略拠点運営業務委託	29,690	29,679	35,947	継続、随意契約
地域コーディネーター設置業務委託	44,138	44,496	44,551	継続、随意契約
後継者及び支援人材育成事業業務委託	814	-	-	廃止(国委託事業へ組替え)
マッチングサイト運営業務等委託	-	2,948	-	廃止
合計額	724,034	576,788	717,343	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	R元年	R2年	増減	項目	R元年	R2年	増減
常勤役員	3	3	0	非常勤役員	10	11	1
うち県職員	0	0	0	うち県職員	1	1	0
うち県退職者	3	3	0	うち県退職者	2	2	0
正職員	21	20	△1	非正職員	61	62	1
うち県職員	3	3	0	うち県職員	0	0	0
うち県退職者	0	0	0	うち県退職者	3	3	0
				非正職員の正職員換算人数(注2)	45	49	4

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。
 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(R元年度)
3 名	13,917 千円

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。
 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

平成28年度における出資金3億円返還により、正味財産での県の関与が大幅に減少。
 トータルサポート体制の中で中小企業振興課と企業振興公社が一体となって、関係機関・団体と連携強化を図りながら、企業ニーズに即したきめ細かな支援活動を実施しており、引き続き、中小企業等支援業務を受託する等、両者一体となって企業振興にあたる必要がある。
 (注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	設備貸与事業により受けた損失については、損失補償契約書明記の金額の範囲で県の損失補償を受けることとされている。	これまで、実際に損失補償が発生したことは無いが、今後も、設備貸与制度の審査に当たり、申請者の事業計画を慎重に見極め、実際に損失補償が発生しないようにしていく。
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	山形県小規模企業者等設備貸与事業実施要領に規定する設備貸与事業を行うために必要な資金の貸付を受けている。	償還計画に基づき、確実に返還していくとともに繰上償還も行っていく。
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	—	—

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	～	

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

【取引推進員等設置事業】
 県内製造業の受注確保、より一層の取引の拡大を図るため、企業振興公社内に取引推進員を配置することで、取引成立件数が順調に推移し、補助金の効果は高い。

【経営基盤強化体制整備事業】
 ・経営支援アドバイザー
 中小企業の創業・経営革新、企業連携、グループ化等を支援することで、創業件数及び経営革新件数も順調に推移しているところであり、補助金額に見合った効果は現われている。

・専門支援コーディネーター
 事業承継、首都圏マーケティング、食品、環境・再生エネルギーの県の重点分野に係る支援を実施している。県の重点分野に精通した産業人材を企業振興公社に配置することで、中小企業の支援だけでなく、県や公社の事業実施における相談も可能となり、効率的に運営することが可能となる。

※相談対応件数は、経営支援アドバイザーと専門支援コーディネーター合せて約1,700件となっている。

・専門家派遣事業
 創業者や経営の向上を図る中小企業者が抱える問題(経営、技術、人材、情報化)に対して民間の専門家を活用し、適切な診断・助言を行うことにより中小企業者の発展・成長を促進している。派遣回数も約300件となり、特に県外の専門家等からの助言・指導のニーズは高い。

【地域コーディネーター設置事業】
 各総合支庁に2名ずつ、7名配置(※最上総合支庁では1名を山形大学で配置)して、中小企業の具体的なニーズや情報の収集、県や国の助成事業の紹介、相談・助言を実施している。相談対応件数約3万件となり、ものづくり補助金の採択件数東北1位(H29からR1まで3年連続)への貢献、企業との信頼関係の構築等を勘案し、委託料に見合った効果が出ていると考えられる。

【プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業】
 県内中堅・中小企業に、新たな取組みに積極的に挑む「攻めの経営」への意欲を喚起し、その実現に不可欠なプロフェッショナル人の県内へのUIターンを促進する(R1成約件数83件、うちUIターン者数24名)ことで、地方創生の推進に貢献している。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。

- ・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
- ・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
- ・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したもののか。
- ・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。

2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。

3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

有効活用の視点	内容
①地方公共団体の区域を超えた活動 複数の地方公共団体がそれぞれの区域を超えて共同で事業を実施するための簡便で有効な手法の一つとして、機動的、弾力的な事業実施が可能。	企業振興公社は、トータルサポート体制の中で中小企業振興課とともに中核となって、地域コーディネーターや専門支援コーディネーター等を配置し、関係機関・団体と連携強化を図りながら、企業ニーズに即したきめ細かな支援活動を実施しているところである。
②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施 民間企業の立地が期待できない中山間地域や離島などの地域において、産業振興、地域活性化等に取組むための有効な手法となる場合があり、民間の資金やノウハウの適切な活用による地域活性化等に取組むことが可能。	きめ細かな支援を実施していくためには、中小企業が求めるニーズや経済環境に合わせて専門家を配置する等、民間企業と同様の経営手法で行政の補完・代行機能を果たしていく必要がある。 地方公共団体が直接実施するよりも機動的かつ効率的に行うことが可能であるとともに、民間コンサルタントが少ない山形県においては、企業経営の相談・助言、課題解決に導く中核的な総合支援機関として事業を展開していくことが、地方創生に資する取組みであると考えられる。
③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施 公社等が民間企業と同様の機動的、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たすことにより、地方公共団体が直接実施するよりも効率的又は効果的に行うことが可能。特に、民間企業では公共性、公益性が担保できない事業における確実かつ円滑な進捗が可能。	

2. 費用対効果に係る見直し内容

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。
 その他の公社等にあっては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	http://www.ynet.or.jp/	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	公社ホームページにおいて公開
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	公社ホームページにおいて公開
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	—

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	—	—	—	—
県監査委員監査	R1.7	山形県監査委員	監査事項については、総体として適正に処理されていると認めます。	—
外部監査	H27.10	山形県包括外部監査人	貸倒引当金の計算において、設備貸与債権分類規程の記載又は趣旨と合致していない部分がある。	平成27年度決算より、債権者区分ごとに一定期間の予想損失額を算定し、その額に相当する貸倒引当金を計上する方法に変更。
第三者評価	H29.2	県行政支出点検・行政改革推進委員会	経営健全性を確保したうえで、県内中小企業の総合的支援機関として、継続(県・関係機関との連携を推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・県の損失補償・貸付金について、設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努めている。 ・令和元年度は、企業紹介による受注取引拡大の取組を推進(R1: 286件)。また、中小企業総合相談窓口として、公社相談対応を実施(相談対応延べ件数: 38,115件)。 ・事業引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継の支援(R1相談延べ件数: 536件、成約件数19.5件)

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。